HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本の鉄鋼業（1）
Author(s)	富森，虔児
Citation	北海道大學　經濟學研究，16(4)，117-151
Issue Date	1966-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31155
Type	departmental bulletin paper
File Information	16(4)_P117-151.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

戦後日本の鉄鋼業（I）

富森虔児

目　次

序　問題の提起
第一章　戦後日本鉄鋼業の発展を支えた諸条件
　第一節　発展の技術的契機
　第二節　発展の金融的裏づけ
　第三節　発展を支えた市場の構造（以上本号）
第二章　戦後日本鉄鋼業における資本と労働の関係
第三章　戦後日本鉄鋼業における矛盾の激化
むすび

序　問題の提起

（I）　日清，日露の両戦争期に，主として軍需に依存して，発展の緒についた日本の鉄鋼業は，その後も第一次大戦期を契機に，日本帝国主義の発展と直接結びつきながら成長して来た。

そして，まさに鉄鋼業が日本帝国主義の軍事的発展と直接につながらざるをえなかったということによつてこそ，戦前の日本鉄鋼業の発展の基本的性格が——その脆弱性をも含めて——規定されていたとも言える。

ところで，周知の通り，日本資本主義の内在する矛盾と——更には，世界資本主義全般の内在する矛盾の——必然的結果であった第二次世界大戦は，日本帝国主義の，〝総力〟における敗北をもって終った。

そして，この日本帝国主義と直接運命を共にしていた日本鉄鋼業にとっても，「敗戦」は必然的に，その徹底的な破たんにつながらざるをえなかった。

公式統計によっても，鉄鋼業の戦時下における生産能力喪失が，相対的に

微弱であったにも拘らず（第1表），敗戦以来の鉄鋼業の生産回復は，他の鉱工業生産と比較しても著しく立ちおくれ，戦前水準への立ちなおりさえもが，至難のこととされた。（第2表）

第1表　部門別，終戦時生産能力残存率

製品	単位	1944年での最高設備能力(A)	1945年8月設備能力(B)	残存率(B/A)
電力（火）	100KW(年産)	3,150	1,680	53.3(%)
パルプ	英トン（〃）	757,050	678,630	89.6
銑鉄	1000t（〃）	5,769	5,660	98.1
普通鋼	〃（〃）	7,998	8,040	100.5
石油精製	1000KL(〃)	3,739	1,443	38.5
自動車	台（月産）	4,400	1,850	32.0
硫安	1000t（年産）	1,819	762	41.8
人絹糸	t（日産）	611	151	24.7
綿スフ紡績	錘	13,796,056	2,809,046	20.2
綿織物	台	393,291	123,747	31.4
絹人絹織物	〃	356,119	121,213	33.9
毛織物	〃	30,990	11,264	36.3
工作機械	t（年産）	190,000	120,000	63.1

経済安定本部調による

第2表　鉱工業生産指数　（1934～6（昭和10～12年）＝100）

年平均	総合指数	繊維	化学	鉄鋼	機械	食品	鉱業	電力
1945年(昭和20年) 9～12月	12.3	5.9	14.4	3.3	8.5	39.8	18.5	63.7
1946年(〃 21年) 1～12月	24.5	10.6	24.0	6.5	39.6	57.4	38.6	110.5
1947年(〃 22年) 1～12月	31.7	15.8	32.0	10.9	49.4	64.0	52.8	124.0

国民経済研究協会調による。なお総合指数に電力は含まない。

その発生以来，鉄鋼業を支え，しかも，戦時中には需要の過半を占めたといわれる軍需が完全に消滅したばかりか，日本帝国主義の敗北とともに失われた植民地勢力圏からの収奪価格による低れんな鉄鋼原料の入手が途絶した

ことがこの破たんの主たる原因であったといわれるが，問題は単にこの二点にのみつきるものでもなかったといえよう。

すなわち，敗戦直後期には，少くともアメリカ独占資本による日本独占資本に対する「敵対性弱化政策」が，ＧＨＱの政策の一つの大きな基調であったのであり，このことが一面では，日本資本主義構造の資本主義的「合理化」を推進しながらも，他面では，日本資本主義の生産力基盤に対しても破壊的に作用せざるをえなかったのであり，鉄鋼業の破たんにもこのことが強く影響していたことは否定しがたいからである。事実，アメリカ側からは，鉄鋼の生産設備が，賠償の主たる対象の一つとして指定され，初期の方針では，1936年現在の生産量たる250万ｔ以上の粗鋼生産が許されないこととなり，（ポーレー報告）このことが，日本の鉄鋼資本の生産回復意欲を少なからず阻害したことは再三指摘されている通りなのである。

もっとも，これも周知の通り，アメリカの対日政策は，その後における，所謂全般的危機の第二段階の成熟とともに大きく転換し，そのなかで，鉄鋼を賠償から全面的に除外する勧告も出され（1948年４月，ジュンストン報告），これとともに鉄鋼の生産回復は軌道にのることになった。しかし，かかる経過によって，所謂，「敗戦」が，全面的に鉄鋼業の挫折を規定していたことがむしろ一層明瞭となるとともに，たまたま「敗戦」を相殺する効果をもった全般的危機の第二段階の発生と，そのなかでのアメリカの対日政策の変化が，如何に日本の独占資本の復活をたすけていたかが一層明らかとなるのである。

むろん，鉄鋼業の生産回復のすべてがアメリカの対日政策の変化に帰せられるとすればそれは明らかな誤りといえる。

なんとなれば，戦後初期における鉄鋼業の生産回復には，上記のようなアメリカの対日政策の変化とは別に，傾斜生産方式による価格差補給金や，復金融資及び配炭等を通しての鉄鋼業の優遇や，計画造船による需要の保障，そして，部分的ではあるが労働組合による生産復興闘争等も与って力あったことは否めないからである。

ただ，ここでは，敗戦による鉄鋼業の破たんの激しさと，その後の全般的危機の発展をうけたアメリカの対日テコ入れが，如何に日本鉄鋼業の立ちなおりをたすけたかが，それなりに理解されれば充分なのである。

（Ⅱ） ところで，その歴史的発展の特異な性格の必然的結果として，敗戦による打撃が，特に大きかったにも拘らず，その後の日本鉄鋼業は，先にのべたような，全般的危機の発展やその他の要因にたすけられて，1950年前後にはようやく戦前水準（1936年）にまで復活したばかりか，それ以降今日に至るまで文字通り未曽有の発展をとげて来たことはすでによく知られている通りである。

すなわち，朝鮮動乱後の1953年に，戦前戦中のピークである800万トンに達した日本の粗鋼生産は，その後，1958年と1962年の二回を除き，年々着々と発展し，1959年にはフランスを，1961年にはイギリスを，そして1964年には遂に西ドイツを抜いて，世界第三位の鉄鋼生産国にのしあがったのである。（第Ⅰ図）

このような，著しい生産の伸びが，もともと朝鮮動乱による特需景気によって，先鞭をつけられていることは，すでによく指摘されているところである。

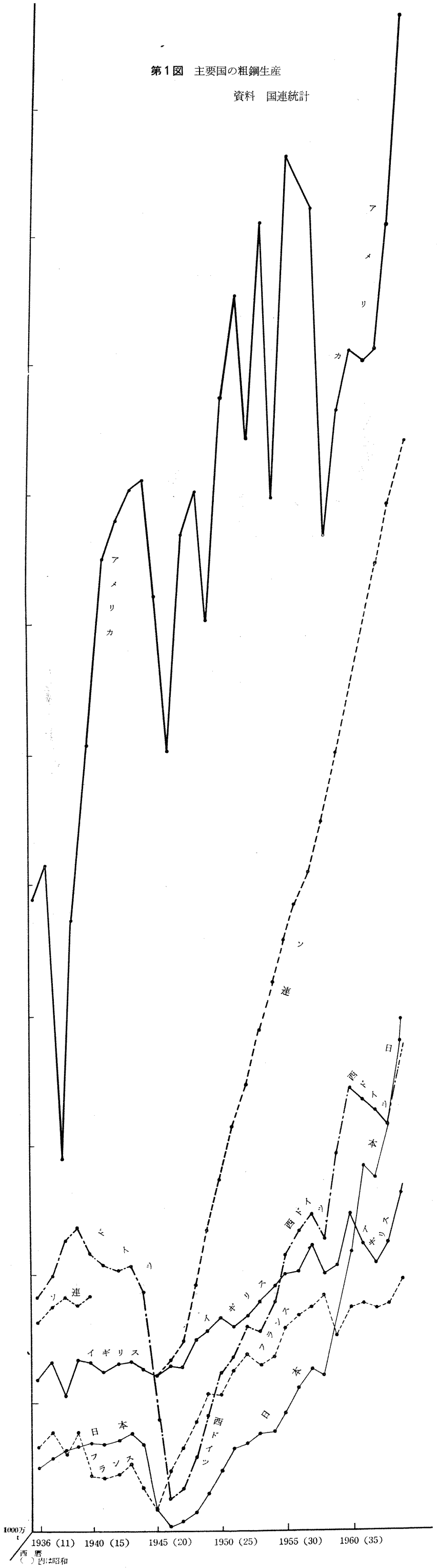
たしかに，「わが鉄鋼輸出は動乱とともに，驚異的に伸長し」(1)「わが鉄鋼業に対する動乱の影響が特に強大であったこと」(2) は，火をみるより明らかであり，立ちなおりに手まどった粗鋼生産も，動乱前（1949年）から動乱勃発をはさんだ二年間に，実に倍加するほどであったのである。また，動乱景気で得られた利益を背景に，1951年以降第一次合理化計画が具体化され，これが，それ以後の鉄鋼業における未曽有の固定資本投資の発展の出発点となったことも，すでに知られている通りなのである。

とはいうものの，われわれが先に見た，戦後日本鉄鋼業の発展のすべてについて考える限り，このような，動乱景気がその一切を規定したもののようにみることは，おそらく正しくない。

なんとなれば，事実上でも，動乱による特需景気が鉄鋼業の活況を支えた

第1図　主要国の粗鋼生産

資料　国連統計



（注）　1945年までのドイツはザールを含む，1946年以降は西ドイツのみ
1946年以降のフランスはザールを含む

のは，ごく短期のことでしかなく，仮りに，それによってスタート・ダッシュがかけられたとしても，その後10年にわたる，加速化された生産拡大の維持は，とうていこれだけで説明しうるものではなさそうだからである。そればかりでなく，ここでみられたような未曽有の生産の発展を支えた要因が，外在的な――決して偶発的なものではないが――条件のみに依存しているものとはとうてい思われず，そこには，おそらく，内在的な，そして歴史的に蓄積されて来た要因が働いて力あったのではないかということが，発展の大きさ自体によっても一応予測されうるからである。

筆者が拙稿において分析の主たる目的とするものは，まさに問題のこのような点の解明に関連する。すなわち，動乱景気のような一時的性格の強い条件とは別に，戦後日本鉄鋼業の資本主義的発展全体を支えた歴史的条件があるのか，またあるとすれば，それは如何なるものであったのかが，ここで分析の対象とされるのである。

拙稿の課題が，このような点にあることから，われわれは，戦後初期にあらわれた，鉄鋼の生産回復を規定した，いくつかの要因について，朝鮮動乱の効果も含めて，これを個々に羅列的にとりあげて分析することはさける。そして，戦後鉄鋼業の発展全般の底にあるものの，歴史的背景を全面的に追究するなかで，これらの個々の要因を位置づけて行くことにしたい。

そして，このような方法によってこそ，今日早くも過剰生産恐慌の様相を呈しつつある鉄鋼業の矛盾の性格も明らかにされ，その戦後発展の歴史的限界も自ら明らかとなると思われるのである。

註　(1)　飯持通夫「日本鉄鋼業の発展」，東洋経済，1964年，39頁。
　　(2)　興業銀行50年史，1957年，899頁

第一章　戦後日本鉄鋼業の発展を支えた諸条件

第一節　発展の技術的契機

戦後鉄鋼業の発展の質的性格をあらわすものの一つとして，普通よく指摘されることに，銑鋼一貫体制の確立の問題がある。

より厳密に云えば，既成の銑鋼一貫企業（八幡，富士，日本鋼管）における一貫体制の一層の強化とかつての平炉メーカー（住金，川鉄，神戸鋼等）の銑鋼一貫化がこのことの主内容となるが，問題は，こうした一貫体制の確立という結果それ自体だけにあるのではない。

第一に，所謂「関西三社」といわれる先の平炉三大メーカーを筆頭とする，一貫企業の増大は，鉄鋼の大資本間における競争関係を，最終製品部門のみに限らない一層全面的で，激烈なものにしたことは当然考えられることであり，これが同時に，固定資本投資の一層の拡大に拍車をかけたことが推測されうるからである。

第二に，銑鋼一貫体制の確立が，単に，製銑—製鋼—圧延の諸工程を並列するだけでなく，これらの間の流れ作業の合理化を主体とした，技術革新に刺激を与えたこと，更には銑鋼一貫化への方向が，誤工程間の合理的な Lay-out までを，全く新規に設定出来る新工場設立の誘因となったことが充分考えられ，(3) これらによって，固定資本投資競争が一層かきたてられたであろうことが推論されうるからである。

ところで戦後における銑鋼一貫体制化，なかんづくその先鞭をつけたとされる「関西三社」の一貫化には，未曾有の設備資金が必要とされたのであり，それにはそれなりの金融条件が欠かせなかったことは云うまでもなく，また，このような発展が，市場の拡大という条件に支えられねばならなかったことも論をまたない。そして，それらの諸条件については，本稿でも，次節以下で解明される予定であるが，ここでは，さしあたりこのような銑鋼一貫化を直接要求した，次のような背景について，一応ふれておかねばならない。

すなわち，戦後の日本鉄鋼業は，さきに序節でもみた通り，日本帝国主義の敗北とともにその原料基地を失い，このことが鉄鋼生産の客観条件を，大きく左右することにならざるをえなかったこと，及びこれによって，あらたに銑鋼一貫化への要請が強まらざるをえなかった点である。

第3表　(1) 戦前における輸入鉄鉱石　（単位　1000m/t）

会計年度	朝鮮	中国	比島	マレー	印度	その他	計
昭和10年(1935)	242	1,262	391	1,474	12	365	3,616
12	302	598	321	1,633	7	452	3,313
14	401	698	1,328	1,937	342	243	4,949
16	766	678	910	1,193	2	127	5,676
18　(1943)	−	2,678	85	38		13	3,766

(2) 戦前における輸入炭　（単位　1000m/t）

会計年度	満洲	中国	樺太	その他	計
昭和10年(1935)	2,609	541	42	730	3,922
12	2,210	1,266	3	809	4,288
14	741	2,395	−	599	3,735
16	620	3,999	−	487	5,106
18　(1943)	427	3,923	−	138	4,488

出所：「鉄鋼界」昭和39年12月号13頁

第3表でみられる通り，戦前の輸入鉄鋼原料の大半は，朝鮮，満洲，中国等かつて日本帝国主義が，植民地とするか，もしくは半植民地的に支配している近隣の地域に依存していた。そして，これらの地域からの原料は，すでにふれた如く，植民地的収奪によっていちぢるしく低められた価格をもっていたのであり，更には，こうした低れんな植民地原料と直接結びついた銑鉄生産が日本資本によって行われ，これがイギリス帝国主義の植民地支配下にあったインド銑とともに，安価な銑鉄輸入を可能としていたのである。

周知の通り，このような安価な植民地原料，原材料の輸入は戦後完全に不可能になったばかりか，全般的危機の第二段階の進展とともに，これらの近

第4表　(1)　戦後の輸入鉄鉱石地域別入荷

地域別 / 年(昭和)	マレー		フィリピン		インド		ゴア		カナダ		アメリカ		ペルー		チリー	
	1000t	%	1000t	%	1000t	%	1000t	%	1000t	%	1000t	%	1000t	%	1000t	%
1951 (26)	716	23.2	900	29.1	153	5.0	195	6.3	87	2.8	817	26.4	−	−	−	−
1955 (30)	1,632	29.9	1,616	29.6	959	17.6	382	7.0	497	9.1	220	4.0	−	−	−	−
1960 (35)	5,354	36.0	1,202	8.1	1,897	12.8	2,542	17.1	1,084	7.3	825	5.6	633	4.3	249	1.7
1964 (39)	6,400	20.5	1,300	4.1	2,840	9.1	3,960	12.6	1,880	6.0	1,810	5.8	3,680	11.8	5,720	18.3

(2)　戦後の輸入原料炭地域別入荷

地域別 / 年(昭和)	中国		ソ連		台湾		インド		カナダ		アメリカ		オーストラリア	
	1000t	%	1000t	%	1000t	%	1000t	%	1000t	%	1000t	%	1000t	%
1952 (27)	7	0.3	40	1.7	−	−	480	20.5	−	−	1,814	77.5	−	−
1955 (30)	127	6.2	67	3.3	18	0.9	−	−	−	−	1,814	89.2	10	0.5
1960 (35)	−	−	439	7.1	62	1.0	−	−	421	6.8	4,307	69.8	883	14.5
1964 (39)	140	140	910	7.2	40	0.3	−	−	870	6.9	5,820	46.1	4,850	38.4

出所：鉄鋼界　昭和39年12月号14頁。

隣地域からの一植民地的収奪を伴わない原料輸入さえも途絶することとなった。

すなわち，第4表で知られる通り，戦後の鉄鋼原料の過半は，アメリカを筆頭とする遠隔地からの輸入に依存せざるをえなくなっているのであり，ここで加わる運賃負担増を含めて，原材料価格のいちじるしい騰貴がさけられないこととなったのである。

製鉄業参考資料によれば，輸入鉄鉱石価格（ＣＩＦ）は，1930年 9円/t から，6773/t へ 712倍，輸入原料炭価格は1930年 9円/t から 1951年 9273円/t へ，約 1000倍と騰貴しているのであり，これとともに，銑鉄価格も，43円/t（1930年）から 25,885円/t（1951年）へ600倍以上の騰貴を示すことになったのである。

以上のような原材料価格の騰貴とは，いささか理由を異にするが，戦後におけるくず鉄価格の騰貴にも注目すべきものがあり，これも結局は，前記原料価格の騰貴と並んで戦後のわが鉄鋼生産を大きく規制することとなったのである。

すなわち，わが国の粗鋼生産は，戦前に於ても，アメリカからのくず鉄輸入を一つのよりどころとしていたのであるが，戦後になって，このアメリカくず鉄の不足が起り，アメリカの輸出規制を契機として，くず鉄価格は戦前価格（1930年）の 560 倍にまで騰貴するに至り，これがわが国鉄鋼業の製鋼コストをいちぢるしく高めることとなったのである。

もっとも鉄鉱石や石炭，さらに銑鉄やくず鉄の上記のような値上げ倍率は，その間にみられた貨幣価値のいちぢるしい下落をしんしゃくしなければ，騰貴の実質を正確に示すことにはならないこは云うまでもない。しかし，われわれが比較のために選んだ，1930年～1951 年の間に，卸売物価指数は約 359 倍である故，この数値でデフレートしても，なお上記の諸価格は実質的には２―３倍に騰貴していることがわかるのである。

ところで，このような原材料価格のいちぢるしい騰貴は，当然従来より，低れんな輸入銑鉄や輸入くず鉄の加工によって成立していた「関西三社」を

はじめとする，平炉メーカーの存在の基盤を，とりわけおびやかさざるをえなかった。かくて，平炉メーカーにとっては，銑鉄の自家生産→銑鋼一貫化か，さもなくば，一貫メーカーへの従属かの二者択一が問題とならざるをえなかったのであり，このような存亡の危機を契機として，「関西三社」の銑鋼一貫化と，この挑戦をうけた旧一貫三社の，一貫体制の強化，また両者における全面的なコストダウンへの設備投資競争が，展開されることになったのである。

むろん，戦後における原料基盤の変化と，それによる鉄鋼コストの急騰それ自体が，銑鋼一貫化競争とその刺激による鉄鋼生産及び鉄鋼生産性の拡大を生み出したとすることは，先にも見たとおり正しくない。

すなわち，重要なのは，こうした原料価格の騰貴という，いわば資本にとっての「災」を転じて「福」となした，その他の諸条件が何であったかでなければならないからである。

ただ，戦後における植民地の喪失と，全般的危機の深化という事態が，一旦生産を復興させるとすれば，以前にもまして厳しくなった上記のような客観条件を克服出来るようなより進んだ資本の体制なり，生産の体制を不可欠たらしめたこと，そしてまさにこのような意味で，植民地の喪失や全般的危機の深化とそれによる原料価格の騰貴という要因が，日本鉄鋼業の進歩のための条件となっていたことが，理解される必要があるのである。(4)

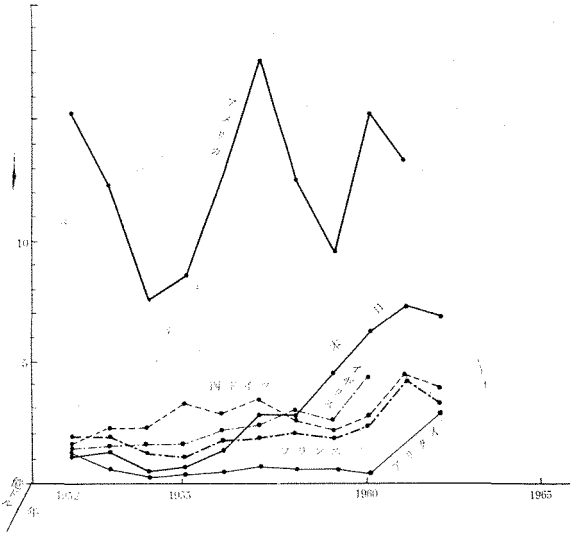
註　(3)　このような新工場としては，東海製鉄，及日本鋼管福山製鉄所等の新設臨海製鉄所の例が典型的。

(4)　このような意味で，発展の技術的契機となったものとしては，他に圧延技術のいちぢるしい立ちおくれの問題がある。とりわけ軍需という安定的な市場を内った鉄鋼資本にとって，圧延部門の大巾な技術革新による，製品の「商品性」強化が致命的であったことは，よく語られているところである。

第二節　発展の金融的裏づけ

戦後の日本鉄鋼業が，国際的にみても，抜群の発展をとげたのは，それがきわめて高い固定資本投資を行って来たことの直接の結果であった。

第2図　主要国鉄鋼業設備投資



鋼持　前掲書，187頁，2・37表より作成

すなわち，第2図でも明らかな通り，朝鮮動乱以降における鉄鋼業の設備投資の年々の伸びは，極めて高く，1958年以来は早くも資本主義国中，アメリカに次ぐ高い額を示し，ついに60年前後は，生産量において約4倍にあたるアメリカと比べて，設備投資だけは，その半分に至るほどになっているのである。

あらためて云うまでもなく，このような未曾有の設備投資の展開が可能とされるには，それを支えるに充分なだけの強力な金融条件が不可欠である。

従って，このような金融上の条件が，如何にして充足されるに至ったかが，われわれの次の分析課題とならなければならない。

(イ)　未曾有の設備投資がどのようにまかなわれたかを示す第5表によれば，設備資金の中心が，借入金と自己資金であることが理解される。

第5表　設備投資資金

	資金源泉	比率(%)
第一次合理化	借入金	33
	興銀	11
	市銀	4
	外資	5
	自己資金	35
	社債	18
	株式	14
第二次合理化	借入金	38.5
	興銀	5.7
	市銀	16.9
	外資	11.2
	自己資金	32.5
	社債	9.8
	株式	17.9

出所：鋼持，前掲書，194頁196頁

とりわけ，かつて戦前には，借入金への依存がほとんどなかったのに対して，戦後において借入金への依存が目だって高くなっている(第6表)ことも合わせ考えると，自己資金の問題もさることながら，借入金への依存の問題こそが，金融上の背景と考える場合の最も重要なポイントとなると言える。

第6表　鉄鋼主要企業負債構成　　(%)

		1936	1942	1953	1964
日本製鉄(戦後については八幡製鉄)	負債合計	100	100	100	100
	資本金	68.4	43.7	5.0	21.3
	借入金	3.8	1.7	26.9	42.3
	社債	0	17.4	3.4	6.8
日本鋼管	負債合計	100*	100	100	100
	資本金	43.6	50.8	4.7	21.7
	借入金	5.9	4.7	25.9	32.8
	社債	23.4	20.7	4.3	7.9
住友金属	負債合計	100	100	100	100
	資本金	64.6	26.2	10.2	28.9
	借入金	−	15.6	14.0	23.5
	社債	−	16.4	7.9	7.0
神戸製鋼	負債合計	100	100	100	100
	資本金	41.2	46.4	12.6	24.0
	借入金	1.5	0	10.5	31.3
	社債	20.6	11.0	9.1	7.4

会社年鑑より作成　　*は1934年分

ところで，筆者自身も，かつて詳述したように，(5)戦後日本資本主義の発展を全般的に支えた，各産業にわたる設備投資競争の展開を資金的に裏付けた核が，まさに銀行貸出の増大であったのであり，しかもその背景には，金融恐慌から戦時体制にかけての戦前日本資本主義の矛盾の展開とともに行われた，銀行集中のような歴史的背景が考えられるべきものであったのである。

鉄鋼業への銀行貸出の増大も，当然，このような銀行貸出の一般的増大の一環であったのであり，実にこのような意味で，鉄鋼業発展の歴史的条件も，日本資本主義全般のそれと同様，戦前来の日本資本主義の史的展開それ自体

第7表　製造業，売上高長期借入金残高ベスト10　　（単位　億円）

1953				1958				1962			
売上高		長期借入金		売上高		長期借入金		売上高		長期借入金	
① 八幡製鉄	409	① 八幡製鉄	92	① 八幡製鉄	641	① 八幡製鉄	208	① 日立製作	1399	① 八幡製鉄	814
② 富士製鉄	331	② 富士製鉄	85	② 日立製作	597	② 富士製鉄	167	② 八幡製鉄	1226	② 富士製鉄	628
③ 日本鋼管	240	③ 日本鋼管	69	③ 富士製鉄	467	③ 川崎製鉄	159	③ 東芝	1106	③ 住友金属	416
④ 日立製作	226	④ 川崎製鉄	23	④ 日本鋼管	398	④ 日本鋼管	154	④ 富士製鉄	957	④ 日立製作	404
⑤ 鐘淵紡績	180	⑤ 東芝	21	⑤ 新三菱重工	364	⑤ 大洋漁業	139	⑤ 松下電器	815	⑤ 神戸製鋼	317
⑥ 日本石油	158	⑥ 住友金属	17	⑥ 東芝	360	⑥ 日立製作	93	⑥ 日本鋼管	811	⑥ 日本鋼管	312
⑦ 大洋漁業	151	⑦ 日本鉱業	15	⑦ 日本石油	337	⑦ 住友金属	75	⑦ トヨタ自工	754	⑦ 川崎製鉄	260
⑧ 川崎製鉄	139	⑧ 東洋レーヨン	13	⑧ 東洋レーヨン	289	⑧ 東芝	60	⑧ 日産自動車	655	⑧ 石川島播磨	217
⑨ 新潟重工	138	⑨ 日立製作	12	⑨ トヨタ自工	262	⑨ 新三菱重工	45	⑨ 日本石油	639	⑨ 丸善石油	214
⑩ 東芝	122	⑩ 三菱電機	11	⑩ 三菱電機	261	⑩ 鐘淵紡績	39	⑩ 東洋レーヨン	585	⑩ 日本鉱業	202
⑫ 住友金属	108	⑬ 神戸製鋼	11	⑫ 住友金属	251	⑬ 神戸製鋼	31	⑪ 川崎製鉄	578		
⑭ 神戸製鋼	90			⑭ 川崎製鉄	208			⑭ 神戸製鋼	520		
				⑰ 神戸製鋼	194			⑯ 住友金属	485		

会社年鑑より作成（鉄鋼企業が売上高におけるより長期借入金において上位にある点に注目されたい）

によって生み出されて来たと考えられるべきなのである。

ところで，鉄鋼業への銀行貸出の増大の背景が，このような一般性とのつながりのなかで，まず理解されていなければならないにもかかわらず，われわれは一歩すすんで，次に見るような鉄鋼業での銀行貸出の増大の特殊な条件についても理解を深めておかねばならない。

なんとなれば，第7表でみられる通り，鉄鋼各企業は，その売上高の巨大さを上まわって，巨額の借入をしているのであり，当然一般的な意味での借入増大という背景にとどまらない，鉄鋼業に特殊な背景が分析されねばならないと考えられるからである。

むろん，鉄鋼業において，特殊に銀行借入が大きかったことは，鉄鋼業自体が特に巨額の設備資金を要する産業であることの必然的結果であると云ってしまうことも可能である。しかし，問題は，そのような巨額な設備資金，なかんずく銀行借入が如何なる条件下で現実化し得たかということでなければならず，この分析なしで，戦後鉄鋼業の経済的理解は，とうてい深まり得ないこともまた云うまでもなかろう。

以下に示す分析は，このようなわれわれの課題に対する，完全な解答になっているとは云い難いものではあるが，一応筆者なりにこのような方向での現在可能な分析結果を示しておくことにしたい。

(ロ)　まず，問題に接近する手はじめとして，戦後のわが鉄鋼業における，主要企業の長期借入金残高の明細を表示し（第8表），ここからいくつかの特徴的な点を抽出してみることにしよう。

第一に，あらゆる主要企業に共通する現象として興業銀行からの借入が，極めて巨額にのぼっていることが指摘出来る。

もちろん，し細に検討すれば，このような興銀からの借入の絶対額が各企業内で異るとか（特に川鉄の場合は，他と異って興銀からの借入が第一位にはない），あるいは，年々の動きにおいて興銀の地位が変化しているといった様な問題もある。

第8表　鉄鋼各企業長期借入金主要借入先別明細　（単位　億円）

企業	借入先	1954・3	1957・9	1960・3	1963・9
八幡製鉄	興銀	14.3	48.4	125.1	149.0
	長期信用銀行	13.9	29.9	88.8	131.1
	開銀	34.1	7.9	−	−
	住友信託	2.2	1.0	−	−
	安田信託	1.0	3.6	39.7	73.8
	三菱信託	1.0	1.0	39.0	85.8
	三井信託	1.5	1.5	21.2	34.4
	日本信託	−	4.7	33.3	49.9
	富士銀行	−	−	−	1.5
	住友銀行	−	−	−	36.9
	三菱銀行	−	−	−	36.9
	世界銀行	23.4	17.4	118.0	70.4
	その他外資				163.5
富士製鉄	興銀	23.4*	49.0	104.0	186.1
	長期信用銀行	12.4	27.0	67.3	95.3
	開銀	21.9	17.9	2.0	−
	三井信託	−	6.9	30.0	71.0
	住友信託	2.0	0.8	10.8	32.0
	安田信託	−	2.3	10.9	31.9
	三菱信託	−	−	10.5	39.5
	世界銀行	8.7	−	39.9	78.0
	その他外資		−	32.9	58.1
日本鋼管（製鉄部門のみ）	興銀	22.7	26.3	59.5	75.8
	復金	3.1	−	−	−
	開銀	20.0	5.2	−	−
	長期信用銀行	13.3	10.2	38.5	55.5
	住友信託	−	2.1	15.7	32.8
	安田信託	3.8	2.8	16.8	51.9
	富士銀行	4.5	0.5	6.5	9.8
	三菱信託	−	1.0	8.9	16.6
	安田生命	−	2.6	5.8	−
	世界銀行	−	7.7	78.1	71.3
	その他外資	−	−	−	40.1

企業	借入先	1954・3	1957・9	1960・3	1963・9
住友金属(製鉄部門のみ)	興銀	2.7	22.9	45.8	61.4
	開銀	6.4	2.0	−	−
	長期信用銀行	2.3	11.1	28.5	51.9
	住友信託	2.5	11.5	36.1	88.1
	安田信託	1.0	1.5	5.0	−
	三菱信託	−	3.0	11.5	18.4
	住友生命	−	9.0	32.0	57.5
	世界銀行	−	−	76.8	126.6
	その他外資	−	−	−	87.9
川崎製鉄**	開銀	13.5	20.0	30.0	24.2
	興銀	1.7	10.0	12.3	17.7
	長期信用銀行	1.8	11.0	13.3	49.5
	第一銀行	1.6	2.5	2.5	1.3
	第一信託	1.0	−	1.0	−
	住友信託	−	1.5	3.0	25.2
	三菱信託	−	0.5	3.0	18.0
	三井信託	0.5	0.5	3.0	15.6
	安田信託	−	1.5	3.0	13.2
	世銀	−	−	100.8	99.1
	その他外資	−	−	−	92.0
	朝日生命	0.7	3.9	5.9	−
	千代田生命	0.9	3.9	5.1	−
神戸製鋼	興銀	3.6	5.8	19.3	31.7
	開銀	2.0	1.8	1.9	−
	長期信用銀行	0.9	3.5	14.0	25.3
	安田信託	0.7	2.5	6.1	33.6
	住友信託	−	0.5	5.5	−
	三菱信託	−	0.5	5.3	10.9
	三井信託	−	0.8	4.7	−
	世銀	−	−	35.0	28.9
	その他外資	−	−	−	108.0
	日本輸出入	−	0.7	28.3	53.0
	東洋信託	−	−	−	10.9

* この分は 1953・9　　** この分は 1954・4, 1957・10, 1960・4, 1963・10

有価証券報告書より作成

しかし，いずれにしても，興銀からの借入が各企業で，主たる位置を占めているこはあらそい難い事実であり，鉄鋼業における特殊に巨額な銀行借入という問題もこの点を離れて論じえないと云えよう。

ところで，周知の通り，興銀は，債券発行という特殊な機能を許された日本最大の資産を有する都市銀行である。従って，元来の性格からして，巨額の長期貸出に最も適合した銀行なのであり，まさにこのような銀行と鉄鋼業の結びつきが如何にして形成されて来たかというところに，一つの着目されるべき点があると考えられるのである。

もっとも，興銀は，本来不況対策の一環として設立された特殊銀行であり，川上忠雄氏によっても明らかにされた通り，(6) もともとは財閥系金融機関の補完的役割を果して，不況期に引き上げられる財閥系金融機関の融資のかた代りをし，このことによって，財閥資本の金融資本的支配の拡大を間接的に支える役割を果していたにすぎなかった。そして，その貸出の相手産業も，大半が重化学工業以外の産業であったのである。（1926年～1936年までの興銀の年々の貸出残高中，機械工業，金属工業，化学工業への貸出は合計しても平均19%に満たなかった。またこのうち，金属工業向けは2～5%にすぎなかった。）ところが，このような興銀の融資パターンは，戦前日本資本主義の内在する矛盾の激化の結果，必然化した準戦時体制から戦後体制への，所謂軍事経済化の過程で大きく変化することになった。

すなわち，1937年日中戦争を契機として，財政の急速な軍事化とともに，金融面でも，軍国主義権力による，軍事経済化を支える方向でのテコ入れが行われた。

「日本興業銀行50年史」によれば，こうした「軍需生産力拡充資金の供給」という課題にむけての金融統制は，「初期に於いては，その与える影響の大きいことから，急激且全面的な統制は回避され，概して緩やかであった」とされているが，そのことが，却って，興銀の如き銀行をして，「国家の保護を受け得べき特銀としての立場を基礎として，新たな課題の解決に向わしめることとなった」のである。(7)

かくて，具体的には，大蔵省からの「厳秘の内命」(1937年)[8]や，命令融資（1939年）の制度化を契機に，軍需に直結する機械産業やこれを支える鉄鋼業，化学産業への重点的融資が，興銀を中心に急速に展開され，上記三産業への貸出は，1937年以来，興銀の貸出総残高において，年々40～50%（金属工業向けは7～10%）のウエイトをもたしめるに至ったばかりでなく（とりわけ戦中は50%以上），融資残高の総額も，このことを主因として，1937年から1941年の5カ年に「実に7.7倍という驚異的増加を示した」[9]のである。しかも，同じ期間に全国銀行のそれは2.2倍，普通銀行の場合は，2.3倍，6大銀行のそれは，2.8倍であったのであり，[10]興銀の融資の増大，就中，重化学工業向融資の増大が，どれほど急速で且著しいものであったかが伺い知られるのである。

なお，前記「興銀50年史」によれば，こうした融資の急増は，(1)池田成彬の総裁就任以来の日銀の興銀テコ入れ，(2) 預金部資金による援助，(3) 農村，地方産業を背景とする地方銀行筋に，相当余裕資金があり，これによる興銀債の引受が進んだこと，等による資金調達の増加によって可能とされていたとされている。

ところで，筆者自身もさきに分析した如く，[11] 1927年の金融恐慌以来，日本資本主義内外における矛盾の激化を背景とした，権力の急速なファショ化にともなって，地方銀行の統合整理が，「強制」をもって推し進められ，このことが，かつて地方産業の機関銀行として弱体な存立条件を余儀なくされていた地方銀行を著しく強化したばかりでなく，こうした地方銀行への救済融資に追われていた日銀の融資活動が大銀行向になり得る条件が与えられたのであった。

この点を，上にみた「興銀史」の指摘に結びつければ，自ら明らかな如く，興銀の融資活動の急速な拡大を支えた，資金調達の増大そのものが，結局は，戦前日本資本主義の矛盾の到達点である，準戦—戦時体制それ自体によって可能とされたということになるのである。要するに，準戦体制から戦時体制への，経済の軍国主義化の深まりを背景としてこそ，興銀の急速な強化と，

これによる重工業金融の著増が可能とされたのであり，この過程で，まさに長期信用において最も強力たるべき，興業銀行と鉄鋼業の特殊な結びつきも始めて確立されたと云えるのであり，先にみた戦後の事態も，結局はこのような歴史的遺産の上に立っていると考えられねばならぬのである。

先にもふれた通り，興銀と鉄鋼業の特殊な結びつきということは，鉄鋼業における銀行借入の特殊な巨大さの所以を追求するという，われわれの課題に対する第一の回答として着目されたところであるが，たしかに「興業銀行を媒介とする」という現象形態に特殊性がありながらも，その本質に於いては，結局，以上にみたように，銀行貸出増大の一般的な歴史的背景につながっていることは，極めて興味深いことであると云えよう。もっとも，興業銀行と鉄鋼業の結びつきの歴史的背景を論ずる場合，以上のような戦時体制下の諸経過のみでなく，戦後の一とりわけ両者の関係が再び軌道に乗る以前の一経過が，今少しふれられている必要があると考えられる。

なぜならば，一貫して特殊銀行として存続し発展して来た興銀が，戦後において，債券発行を許された都市銀行として再出発するまでには，やはり若干の曲折があるのであり，興銀の蘇生を可能とした条件の究明なしには，今日における興銀と鉄鋼業の結びつきのえん源を完全に解明したことにはならなこと思われるからである。

もとより，興銀自身は，終戦の初頭から，「債券発行による長期金融機関としての再建発足を決意し」[12]ていたのであり，この方向で，「終始一貫その存廃を賭け，精魂の限りを尽して，その実現に努めた」[13]のであった。しかし，戦後初期におけるアメリカ占領軍の対日政策の基調は，序節でもふれた如く，所謂，「敵対性弱化政策」にあったのであり，この流れのなかで，興銀の処遇についても，「国家の特別な保護と干渉の下に特別な権能を付与されている特銀なるものは排除さるべきだと考えていた」[14]といわれるほどに，厳しいものであった。従って，占領軍に向ての，興銀側の「精魂の限りを尽した」努力の結果，ようやくその存続が，はっきり認められるに至った段階でも，その方向は，あくまでも普通銀行であったのであり，[15]「債券発

行による長期金融機関」たることは，ほとんど不可能とさえ考えられたのである。

ところが，ここで起った「客観情勢の変化，すなわち，二つの世界の対立の尖鋭化」[16]がふたたび米国の対日政策の転換，とりわけ，ここで重要なのは，金融機関に関する政策の転換をもたらし，金融機関に対する集排不適用の発表とともに，ついに総司令部経済科学局長マーカット少将より，興銀に対して，「債券発行による長期金融機関」として再発足することの許可が与えられるに至ったのである。[17]

そして，このことによってこそ，興銀の重工業金融が再び道をひらかれることになり，戦時体制を通して蓄積されて来た，機械，鉄鋼，化学等の重工業諸産業と興銀との結びつきという歴史的遺産が，始めて戦後の経済に於て，現実のものとされえたのである。要するにこのようなわけで，やはり，全般的危機の第二段階の成熟という事態が，鉄鋼業自身についても再出発の契機となったと同様，その発展の裏づけとしての金融面でも，決定的な再出発の契機の一つとなったのである。

(ハ)　ところで，先の第8表を，なおし細に観察すれば，明らかな通り，鉄鋼大手企業の長期借入の首位が，興業銀行であるにもかかわらず，なおその占める位置は，総額からみれば，半額に満たないのであり，鉄鋼業発展の金融上の裏づけを，この側面の追求だけですますことは，到底許されないことが知られる。とりわけ，第8表に示された如く，鉄鋼大手企業には，民間金融機関からの長期貸出しも多く，とくにそれらの民間貸出が，いずれの場合においても，系列を異にするいくつかの金融機関からの並列的な融資であることが，次の問題として注目される必要があると云える。

この点は，たとえば，金融機関による「共同のバックアップ」[18]あるいは，「協調融資」として，すでに再三指摘されているところであるが，筆者としては，以下に分析するところから，必ずしも，この様な表現には従い得ない。なんとなれば，一見，「協調融資」に見えながら，それが決して単な

る協調とは云えないことをあらわすいくつかの特徴が，第8表に見た民間融資の内容のなかで指摘されうるからである。

すなわち，第一に，たとえば，日本鋼管，住友金属の如きにあっては，明白な，系列融資（前者は安田系，後者は住友系）が，先の興銀や，あるいは，長期信用銀行からの融資を除いたなかでの中軸になっているのであり，このような場合における他の民間金融機関からの協調融資らしきものは，三菱信託の若干の進出の他は，ほとんど見られない。

第二に，八幡や富士鉄のような，トップ企業に対する融資関係に於ては，たしかに，いくつかの民間金融機関の並列的な進出が見られ，一見「協調融資」らしい姿がとられているが，これらについても，次のような融資関係の特色が指摘されうることに注意が喚起される必要があろう。

すなわち，八幡においても，富士においても，最近に至れば至るほど，安田系，住友系，そして三菱系の進出が特に著しいのであり，他の民間銀行の場合は，富士鉄に対する三井の進出の他は，ほとんど見られないことである。

もっとも安田系，住友系，三菱系，そして三井系といえば，重要な財閥系金融機関を網羅したことになり，こうした特色は，協調融資としては，至極あたり前のことであるとも考えられよう。しかし，いま一歩，ここでこれらの主要財閥系からの融資の根拠をさぐれば，協調融資という表向きの背後に存在するものが一層明瞭とならざるをえないのである。

まず，安田系と住友系の場合は，第一に示した点から明らかな如く，自らの系列鉄鋼企業をもっているのであり，しかもそれらが斯界の六大大手に属しながら，なおトップ企業には至っていないことから，鉄鋼カルテルのなかで，自らの発言力を確保する意味からトップ企業への融資に特に力を入れたであろうことが考えられる。この点を完全に立証することは，たしかにむづかしい。しかし次の第9表に示すように，安田系や住友系の金融機関の側からの融資の現実の態度のなかには，たとえば，興銀や長銀に比べた場合，自らの系列企業と並んで，あるいはそれ以上に八幡，富士の如きトップ企業

第9表　主要銀行鉄鋼向貸出明細　　（単位　百万円）

			1954・3	1957・9	1960・3	1963・9
安田系	富士銀行	日本鋼管	450	50	652	979
		八幡製鉄	−	−	−	5,450
	安田信託	日本鋼管	380	280	1,685	5,190
		八幡製鉄	100	360	3,900	8,576
		富士製鉄	−	225	1,090	3,199
		神戸製鋼	70	250	642	3,367
		川崎製鉄	−	−	300	1,320
		住友金属	100	150	500	−
住友系	住友銀行	住友金属	−	−	−	−
		八幡製鉄	−	−	−	3,690
	住友信託	住友金属	250	1,150	3,617	8,814
		八幡製鉄	223	100	3,970	7,380
		富士製鉄	−	80	1,080	3,207
		日本鋼管	−	210	1,570	3,284
		川崎製鉄	−	−	300	2,520
		神戸製鋼	−	50	363	−
三菱系	三菱銀行	八幡製鉄	15	−	−	3,960
		神戸製鋼	−	−	67	−
	三菱信託	八幡製鉄	100	100	2,120	3,440
		富士製鉄	−	−	1,050	3,950
		日本鋼管	−	100	892	1,660
		住友金属	−	300	1,150	1,840
		川崎製鉄	−	−	300	1,800
		神戸製鋼	−	50	491	1,092
		三菱鋼材	100	−	750	−
中立系	興業銀行	八幡製鉄	1,430	4,840	12,510	24,900
		富士製鉄	2,340	4,905	10,410	18,610
		日本鋼管	2,270	2,633	5,950	7,584
		住友金属	275	2,285	4,580	6,145
		川崎製鉄	171	1,000	1,250	1,276
		神戸製鋼	−	575	1,895	3,170
	長期信用銀行	八幡製鉄	1,398	2,985	8,800	13,110
		富士製鉄	−	2,700	6,728	9,530
		日本鋼管	1,337	1,025	3,850	5,552
		住友金属	228	1,110	2,850	5,190
		川崎製鉄	181	1,100	1,350	4,953
		神戸製鋼	28	350	1,517	2,527

有価証券報告書より作成

（とりわけ八幡）への融資を重んじていることが，[19] 明白に存在すると言えるのであり，こうしたカルテル内の地位確保の目的が協調融資の蔭にかくされていることが充分推論されうるのである。

三菱系の場合，事情はたしかにかなり異る。ただ，この場合は，戦後の日本資本主義の復活過程で，再編成された諸財閥のうち，最も資本力の強い財閥でありながら，基幹重工業である鉄鋼業に，有力な企業をもたない事情から，逆に，鉄鋼業のトップ企業への重点的融資を武器に，鉄鋼業への喰い込めをはかったであろうことが，充分考えられる。この点の立証も前の場合同様，かなり困難であり，単なる推論の域を出ないとも考えられるかもしれないが，三菱系が如何に八幡，富士への進出に積極的であるかは，たとえば株式の保有関係において一層顕著なのであり，（この場合三菱系による株式保有比率は，昭和36年9月現在，八幡については6.6%，富士の場合は7.0%

第10表　八幡製鉄・富士製鉄主要株主表　（%）

	極主	1951・3	1954・3	1957・3	1961・9
八幡製鉄	興銀	7.0	3.0	2.9	2.7
	三菱系 東京海上	2.6	2.1	2.0	1.9
	三菱系 三菱銀行	1.9	1.6	1.6	1.5
	三菱系 三菱信託	−	−	−	3.2
	富士銀行	2.2	1.6	2.0	2.1
	住友銀行	1.9	1.9	1.9	1.8
	三井銀行	−	1.6	−	−
	三和銀行	1.9	1.9	1.8	1.8
	三井信託	−	−	−	−
富士製鉄	興銀	3.0	2.7	2.7	2.6
	三菱系 東京海上	2.6	1.7	1.4	−
	三菱系 三菱銀行	−	−	1.4	1.8
	三菱系 三菱信託	−	−	1.3	3.5
	三菱系 明治生命	−	2.7	1.8	1.7
	富士銀行	2.1	1.7	1.8	1.7
	住友銀行	1.9	1.7	1.8	1.7
	三和銀行	−	1.7	1.8	1.7
	神戸銀行	−	1.7	1.8	1.7
	三井銀行	−	−	1.4	1.3

(第10表)と，他を抜きん出て高く，八幡，富士がすでに三菱の傍系に入っているとさえ云えるのである。)これらの点と，第9表に見るような三菱系金融機関の八幡，富士の重視傾向，などを合せ考えれば，上記の指摘は，必ずしも観念的な想像であるとも云い切れないのである。(20)

なお川崎製鉄，神戸製鋼への民間金融機関の融資の態様は，必ずしも上記のような意味で判然とはしていない。しかし，これらの場合にあっては，長期借入残高の圧倒的な部分が，中立系(興銀，開銀，長銀等)と外資系によって占められているのであり，このような意味で協調融資そのものの意義がうすく，それらの企業の鉄鋼業界における地位を考え合わせると，いずれにしても，minor な問題と考えてよいのではなかろうか。

以上，要するに，鉄鋼有力企業に対する，民間銀行の所謂「協調融資」の背景には，結局は，主要財閥の鉄鋼業に対する支配の拡大をめぐる競争的利害がかくされているのであり，このような意味での「競争融資」こそが，鉄鋼業に対する銀行貸出の増大を，特殊にかきたてた要因であると考えられるのである。

かくて，もともと財閥の直接支配をはなれて，国家権力のテコ入れのもとに，その主要な部分が育って来たという鉄鋼業の特殊性——といってもこの特殊性も実は日本資本主義の発達のなかで，史的必然性をもって形成されて来たものではあるが——こそが，戦後においても，別な意味でその特殊な発展を支えた一つの要因であったと言えるのである。

(ニ)　戦後鉄鋼業の発展を金融的に支えた，諸条件として，(ハ)までに指摘された諸点は，一応その側面で主要なものであると言ってよい。しかし，このような条件についてより完全を期そうとすれば，なお二三の点が，加えて考えられるべきであろう。

第一に，筆者がさきに，戦後日本資本主義の発展の一般的条件の一つとして指摘した，(21) 戦後の株式分散を通しての，「金融資本的合理化」が，鉄鋼業においても，やはりそれなりに見られるのであり，このことによる，遊休

資金の吸収が，鉄鋼業の発展を裏づけた条件の一つになっていることである。第11表にみられる通り，鉄鋼業においては，その性格が，きわめて資本集約的であることから，株式の分散度は戦前からある程度の高さをもっていたことが，反面戦後になってからは，系列化の進展とともに分散度が低下傾向にあることなども指摘出来るが，全体として言えば，財閥解体後になって，分散化がはるかに進んでいることが明らかであると言ってよいだろう。

第二に，第8表で知られる如く，戦後の鉄鋼業においては，外資の役割がかなり大きいことがわすれられてはならない。とりわけ，このような点は，八幡，富士の如きトップ企業に次ぐ，鋼管，住金，川鉄，神戸，のような二番手の大手一貫企業においてきわめていちぢるしく，1959～60年頃からは，長期借入総額の半分近くを占めている場合さえあり，ここから，鉄鋼業の対米従属性が論議されるほどなのである。

このような外資依存は，技術の海外依存同様，戦後の全般的危機の特殊な深まりを反映した，資本主義世界体制の新たな条件の少からぬ影響の下に可能とされたものである。そしてまた，このことの可能とされた外資導入が，先に見た如く，主として二番手以下の一貫企業の発展を事実上支えたことは，わが国における一貫企業相互間の競争を一層はげしいものにしているのであり，(22) これらの諸点についての一層の分析が重要な意義をもっているといえよう。

なお，鉄鋼業の発展を裏づけた資金は，かなりの部分が，やはり自己資金に負っているのであり，この面での資本蓄積をたすけた，国家独占資本主義的諸政策，すなわち，特別償却制度や資産再評価などの果した役割が，分析の上，評価される必要がある。しかし，やはり自己資金の投入が可能であったのは，究極的には，鉄鋼製品の実現が，ともかくも行われ得たことに依拠していると思われ，この意味で筆者としてはこの問題を，若干，不充分な点があると思われるが，次節に見る市場条件の究明のなかに含めて考えてみることにしたい。

註 (5) 拙稿「戦後日本の蓄積源泉」，北大経済学研究，14の2，1964年。

(6) 川上忠雄「第一次大戦後における興銀の産業金融」，経済志林，28の3，4，1960年。

(7) 「興業銀行50年史」，1957年，447頁。

(8) 同　上，452頁。

(9) 同　上，448頁。

(10) 同　上，448頁。

(11) 拙稿「戦後日本の蓄積源泉」

(12) 「興業銀行50年史」，755頁。

(13) 同　上，755頁。

(14) 同　上，757頁。

(15) この点の詳細は「興業銀行50年史」，761～76ε頁。

(16) 同　上，767頁。

(17) 同　上，767頁。

(18) 市川弘勝「鉄鋼」，岩波，132頁。

(19) 第9表から，各系金融機関の鉄鋼大手企業融資総額中，八幡への融資がどの位のウエイトを占めているかを算出すると，1960年3月の場合は，興業銀行34%，長期信用銀行35%に対して，安田系は，日本鋼管への系列融資が存在するにもかかわらず，なお八幡向が41%，住友系も同じ条件にありながら37%となり，これらがいかに八幡向に力を入れているかがわかる。

この傾向は1963年になっても変っていない。すなわち，興銀40%，長銀32%に対して，安田系は，52%，住友系は39%と，やはり八幡以外の系列企業をもつこれらの金融機関の方が，相対的に強く八幡を重んじていることが知られるのである。

(20) 三井と富士鉄の関係は，富士鉄に吸収された工場が，旧三井系が多く，この伝統の上に立ったものである。

(21) 拙稿「戦後日本の蓄積源泉」

(22) 外資導入の多くなった1959年から1962年にかけて，外資への依存度の高い，住友金属，川崎製鉄，日本鋼管，神戸製鋼の粗鋼生産は，2倍以上の増加を示したが，外資依存度の低い八幡製鉄，富士製鉄では生産の絶対的伸びでは，上記の各社をしのいだが，倍加に至らず，結局これらトップ企業の生産シエアは若干低下した。

第三節　発展を支えた市場の構造

序文でふれた如く，日本の鉄鋼業を，伝統的に支えて来たのは軍需であり，とくに戦時下にあっては，それが鉄鋼市場の過半を占めたことさえあった。

敗戦とともに，このような軍需は，全く失われてしまい，これに代る市場の発展があるまでの期間，鉄鋼業は，破局的な低迷を余儀なくされた。そして，敗戦後5年の後に，朝鮮動乱ブームが起りこれを契機に鉄鋼市場も，ようやく発展の軌道に乗ることになった。。

以下，われわれは，この時期以降の市場構造を追跡し，戦後鉄鋼業発展の今一つの背景に分析の焦点をあててみることにしたい。

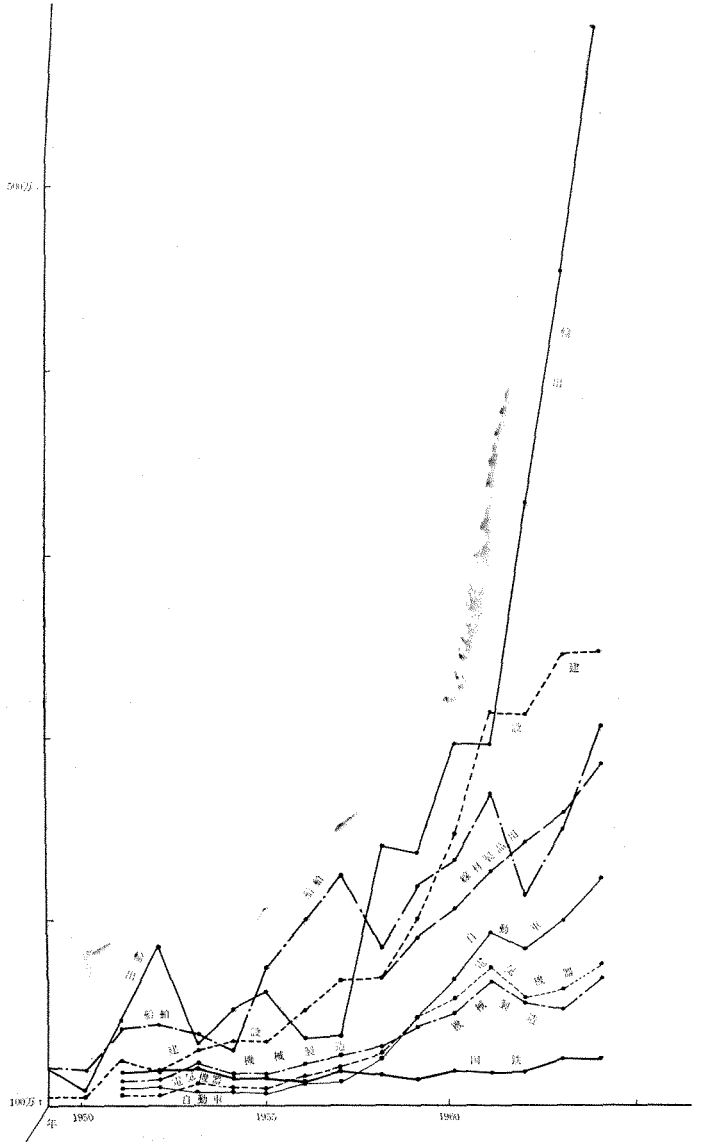
なお，鉄鋼業の市場構造を分析するための資料は必ずしも充分ではなく，ここで使用される普通鋼部門別払出の統計（第3図）も，決して用途別までも明らかにしたものではない故，以下の分析にも限界が与えられざるを得ないことをあらかじめ弁明しておかねばならない。

(1)　鉄鋼市場の戦後における変遷をあとづけると，その特徴的な変化の時期がいくつかあり，これを基準に戦後を，その初期をのぞいて，あらかじめ四つの時期にわけることが出来る。そして，これらの各時期について，さしあたり次のような諸特色が指摘され得る。

すなわち，第一期は（1949～1952年）朝鮮動乱の前後期にあたり，第3図からも明らかな如く，この時期の特長としては，いちぢるしい輸出(含特需)の伸びが指摘され得，これと船舶向の伸びが，生産の発展を支えたと判断出来る。もちろん，この他に建設向も伸び率としては高く，国鉄も安定した需要源となっていたと考えられるが，市場全体で占めるパーセンテージは，まだ低い。結局，この時期にあっては，朝鮮動乱による，特需の伸びと，国家独占資本主義的市場政策としての計画造船（1949年以来急増した）の如きものが市場を支えたのであり，正当な意味での国内市場の発展は，若干の復興需要を除いてまだ微弱であったと考えられるべきであろう。

1952年以降1957年の第二期によると，市場構造は，若干の変化をみせる。

第3図　普通鋼材部門別払出



すなわち，この時期には，動乱の終結にともなって，輸出が絶対的にも低下し，生産の拡大を支えるものは，全く国内需要だけと言ってよい状況になった。

しかも，この国内需要のうち，重要なのは，なお計画造船によって，可能とされた船舶向と，増加しつつあった建設需要位であり，まだ経済全般の重化学工業化による鉄鋼需要の急増という状況にはたち至っていなかった。

ただ，この時期になると，量的には少いが，電気機械，機械向の需要が倍増したり，自動車向が，国鉄向とほぼ同じ位のウエイトを占めるようになると，新しい機械産業の発展による，鉄鋼市場の変質の崩芽のようなものが見えはじめており，次の時期における需要の画期的な発展の準備期として注目される必要があると考えられる。

すなわち，次の時期（1958～1961年）に入ると，電機，産業機械，自動車等機械産業での鉄鋼需要が，それぞれ3倍から4倍の伸びを示すようになり，これと建設向の伸びが主動力となって，鉄鋼需要の飛躍的拡大が起り，これに支えられてこそ鉄鋼の生産の未曾有の伸長が可能とされたのである。

戦後の日本鉄鋼業の発展が，全体としての経済の重工業化を軸とする固定資本投資の発展，消費構造の変化に支えられて，耐久消費財産業の発展等を基礎とすることは，よく指摘されるところであるが，われわれがいうこの第三期の四カ年において，こうした状況が最も典型的に実現しているということが確認されうるであろう。

ところで，第三期が，消費構造の変質――重工業化――鉄鋼業の発展という関係を最も典型的に現出しているということは，裏がえしに云えば，この時期のみが，こうした関係に事実として沿っているにすぎないということにもならざるをえない。

とりわけ，次の第四期（1962年～）には，早くも機械，自動車，建設，船舶等の部門における鉄鋼需要の完全な低たいが現われているのであり，過剰生産という圧力に押されての輸出の伸びのみが，どうにか生産の発展を支えているにすぎないことは，極めて重要なこととして注意される必要があると

思われるのである。

要するに，戦後日本鉄鋼業の発展は，その最も大きな部分が，消費構造の変化や，経済の重工業化に支えられていたことは事実としても，そのような関係を典型的にあらわす，従って，生産の伸びも最もいちぢるしかった時期は，意外に短命であったのであり，それ以外の時期は，結局，国家独占資本主義的テコ入れや，海外への進出によってどうにか生産の発展を支えて来たというのが実状であることが，以上の分析から明らかなのであり，この点とかく存在しがちな，〝建全な発展〟の overestimation は，厳にいましめられる必要があると言えよう。

(2) ところで，以上の分析で，われわれは輸出需要の内部にまで立ちいたることはせず，総体としての鉄鋼輸出を需要全体のなかで位置づけることしか行なわなかった。

たしかに，国内需要の旺盛なときには，輸出が低たい的であることは，先の第3図からもうかがわれ，輸出の意義が大きいのは，せいぜい不況期のみであり，発展の主たる支えはここにないと考えることも出来なくはない。

しかし，仮に不況期にせよ，否，むしろ不況期においてこそ，輸出が鉄鋼需要を支ええたとすれば，戦後の鉄鋼業の発展の条件としては，輸出の意味も極めて重要となるのであり，この面の分析を今少し詳細に行っておく必要

第11表　鉄　鋼　製　品

1953		1954		1955		1955		1957		1958	
亜鉛鉄板	25.8	亜鉛鉄板	25.5	半成品	39.9	亜鉛鉄板	21.9	亜鉛鉄板	23.5	厚　板	30.1
厚　板	19.7	厚　板	19.9	亜鉛鉄板	27.5	厚　板	18.2	厚　板	15.0	二次製品	27.3
棒　鋼	16.7	棒　鋼	17.7	棒　鋼	26.0	半成品	18.0	軌　条	14.9	棒　鋼	26.8
半成品	13.9	半成品	13.3	二次製品	24.2	二次製品	11.6	二次製品	13.1	亜鉛鉄板	24.3
二次製品	8.9	薄　板	10.0	厚　板	15.4	軌　条	11.1	棒　鋼	12.7	軌　条	19.4
薄　板	8.3	二次製品	9.2	軌　条	12.4	棒　鋼	9.9	形　鋼	7.6	冷延鋼板	12.5
軌　条	7.7	軌　条	8.8	鋼　管	8.3	鋼　管	6.9	冷延鋼板	5.6	鋼　管	9.7
鋼　管	4.5	鋼　管	4.7	薄　板	7.8	形　鋼	6.2	半成品	4.9	線　材	8.7
銑　鉄	2.5	銑　鉄	2.5	冷延鋼板	5.7	ブリキ	3.3	ブリキ	4.4	形　鋼	6.9

資料，製鉄業参考資料

があると言えよう。

なんとなれば，海外市場の存在によって，不況期における矛盾の激化が緩和され，利潤率下落が抑止されたからこそ，斯業のその後における発展もまた順調たりえたとも考えられうるからである。

もっとも，輸出の構造分析の問題となると，この種の分析ではいつの場合もそうであるように，世界経済全般についての詳細な分析が結局は必要とされる。しかし，ここで，それだけのことを完全に果すことも出来ないので，さしあたり，鉄鋼輸出の種別統計，国別統計を手がかりに，鉄鋼の海外市場の条件について出来うる限りの分析を加えるにとどめたい。

まず，戦後のわが鉄鋼輸出の品種別構成の推移を次の第11表によって見てみよう。

われわれのここでの目的が，戦後全体における鉄鋼輸出の一般的特長をさぐることであるため，動乱ブームとそれ以前の時期については，一応除外し，1953年以降について，これを先に需要全体について分けた時期に合わせて三時期に分割すると，各時期の特長として次のようなことが指摘されえよう。

① 1953～1957年の時期は，亜鉛鉄板，厚板，半成品，棒鋼，二次製品等が輸出のうち重なものであり，薄板と軌条がこれについでいる。

② 1958～1961年の発展期においては，亜鉛鉄板，厚板，棒鋼，二次製品

輸出品種別構成 （単位 万トン）

1959		1960		1961		1962		1963	
二次製品	32.5	亜鉛鉄板	31.6	亜鉛鉄板	34.3	冷延鋼板	47.3	鋼管	67.3
亜鉛鉄板	29.3	棒鋼	28.1	冷延鋼板	27.6	棒鋼	43.8	棒鋼	60.4
厚板	21.4	二次製品	21.6	二次製品	23.1	鋼管	43.2	冷延鋼板	58.2
鋼管	19.0	冷延鋼板	21.4	鋼管	22.4	厚板	36.0	亜鉛鉄板	41.8
棒鋼	15.8	鋼管	19.8	棒鋼	19.7	亜鉛鉄板	30.7	薄板	41.5
軌条	15.5	厚板	18.7	厚板	18.7	薄板	28.9	厚板	38.7
線材	13.6	薄板	17.9	線材	11.2	二次製品	28.5	特殊鋼材	37.4
冷延鋼板	10.7	軌条	10.7	薄板	11.3	特殊鋼材	21.7	二次製品	34.8
ブリキ	6.0	中板	10.5	軌条	9.1	中板	13.1	中板	19.8

は，依然として主要輸出品でありつづけるが，半成品は，主要輸出品から完全に脱落，軌条も1959年以降には上位から落ち，冷延鋼板，薄板，鋼管等が代って上位に入って来る。

③　1962年以降，すなわち内需の低滞期になると，輸出の品種構成は大きく変化する。すなわち，鋼管，冷延鋼板が，棒鋼とともに最も大きな輸出品となり，亜鉛鉄板，厚板，二次製品等は上位から落ち，軌条は完全に主要輸出品から脱落する。

当然，以上の指摘から，戦後鉄鋼輸出の推移の傾向を最終的に判断することは，きわめて困難である。ただこれらのことだけからも，さしあたり次のような示唆がえられると言ってよいのではなかろうか。

すなわち，戦後のわが鉄鋼輸出の構造は，初期においては，経済建設向と思われるものが，どちらかというと主であり，しかも加工の単純なものが多かったが，最近に至るにつれて鋼管，冷延鋼板のような，技術革新によって設置された，新鋭圧延機の製品のウエイトが高まり，加工度の低い半成品や，

第12表　鉄　鋼　製　品

1953	1954	1955	1956	1957	1958
アルゼンチン 14.2	アルゼンチン 38.1	アルゼンチン 54..	インド 34.8	インド 30.3	アメリカ 50.8
ブラジル 6.8	インド 24.8	インド 27.5	アルゼンチン 13.4	中国 10.4	インド 26.5
インド 5.4	ブラジル 17.1	アメリカ 12.1	アメリカ 9.9	タイ 10.4	タイ 11.9
アメリカ 3.7	アメリカ 8.4	オーストラリア 12.0	タイ 6.6	アメリカ 9.8	フィリピン 11.6
パキスタン 2.6	パキスタン 6.5	パキスタン 5.7	カナダ 6.4	台湾 5.9	台湾 8.9
		ブラジル 5.9	ブラジル 5.2	パキスタン 2.9	ブラジル 7.8
			中国 1 2	アルゼンチン 1.8	アルゼンチン 7.1
					パキスタン 5.5
					カナダ 4.7

資料，鉄鋼年鑑

経済建設向の軌条の如きものの輸出が急減していることである。

ところ，でこのような，輸出の特長の意味は，次に，国別輸出統計を見，これを品種別統計と合わせ考えるときに一層明瞭となる。

すなわち，第12表から知られる通り，わが国の戦後の相手国別鉄鋼輸出には，次のようなはっきりした推移の特色が存在するからである。

第一に，1957年までの時期の輸出は，ほとんどが，インド，パキスタン，アルゼンチン，ブラジル等の戦後急速に経済建設の段階に入った，所謂，上位の後進国であり，これにアメリカ向が加わるという形をとったものであった。

このような傾向は，1958年以降も，あまり変っていない。しかし，この時期になると，アメリカ向が首位に立つなど，先進国向の輸出が若干ながら前進する。

そして，1962年以降になると，こうした先進国向が，単にアメリカ向だけでなく，イタリア向，ソ連向オーストラリア向を含めて，急増し，まさに輸

輸出国別構成　（単位　万トン）

1959		1960		1961		1962		1963	
アメリカ	6.9	アメリカ	51.9	アメリカ	69.3	アメリカ	136.5	アメリカ	186.8
フイリピン	13.1	インド	33.9	フイリピン	22.1	ソ連	28.2	フイリピン	33.0
タイ	11.8	オーストラリア	31.7	インド	21.2	イタリア	27.2	ホンコン	27.8
ブラジル	10.6	フイリピン	14.9	アルゼンチン	13.8	タイ	22.3	イタリア	27.7
台湾	9.9	タイ	13.9	インドネシア	10.1	ホンコン	18.2	ソ連	25.5
インド	9.6	台湾	11.4	台湾	9.1	韓国	16.7	タイ	24.7
カナダ	6.7	アルゼンチン	9.0	シンガポール	8.6	フイリピン	16.7	インド	23.1
インドネシア	5.7	ソ連	7.9			スペイン	15.8	韓国	15.9
シンガポール	4.2	パキスタン	7.9			インド	15.3	台湾	14.9
アルゼンチン	4.2	シンガポール	7.6			台湾	12.8	シンガポール	12.7

出の主流とさえなるに至るのである。

要するに，わが国の戦後鉄鋼輸出は，（朝鮮動乱期以前は除いて）初期には，経済建設の最中にある，上位後進国乃至中進国向の経済建設資料（軌条，半成品，厚板，棒鋼）が中心であり，その後，先進国向が増えてくるとともに，こうした経済建設資材に代って，商品性の高いもの（鋼管，鋼板薄板）のウエイトが高まって来たというところに大きな特色が存在するのである。(23)

ところで，先にも既にふれている通り，1962年以降は，鉄鋼の内需が低滞し，過剰生産恐慌が鉄鋼業をとらえるようになった段階である。従って，この時期に入っての輸出の意味は，それ以前の（仮に不況期であっても）輸出の意味とは大いに異るとみなければならない。

すなわち，1961年以前の時期における鉄鋼輸出は，たしかに鉄鋼生産の発展を側面から支える役割を果していたと言えるが，1962年以降の鉄鋼輸出は，むしろ過剰生産恐慌の激化を糊塗し，それによって鉄鋼生産の低滞を緩和する役割を果していたと考えねばならないのである。言い換えれば，少くとも戦後鉄鋼業の発展期における輸出の問題としては，1961年以前がとりあげられるべきであり，1962年以降の問題は別に扱われねばならないのである。

問題をこのように見てくると，戦後の鉄鋼輸出として重要なのは，最近に至って輸出品のウエイトが高まって来たことよりも，むしろそれ以前において，後進国，中進国向の経済建設用資材の輸出が主であったという事実であるということになる。

従って，またこのような輸出を支えた，後進諸国における経済建設の発展ということこそが，日本の鉄鋼業の戦後における発展にとっては最も重要な意味をもっていたということになるのである。

後進諸国の経済建設の発展ということは，筆者も前に論じた如く，(24) 結局は，第二次大戦後における，全般的危機の第二段階の成熟と，旧植民地主義の崩かいを基礎としている。それ故に，全般的危機の第二段階における新しい国際関係の発展ということこそが，戦後のわが鉄鋼業の発展の側面条件としても，決定的な意味をもっていると考えることが出来るのである。

註 (23) このような戦後鉄鋼輸出の傾向は，国別と商品別を結合した次の第13表に

第13表 国別商品別輸出(1)　（単位万トン）

輸出先	1954	1955	1956	1957
アルゼンチン	半成品 15.3	半成品 30.5	半成品 11.9	厚板 11.0
	銑鉄 5.6	薄板 6.1	厚板 0.4	冷延鋼板 0.5
	軌条 4.0	厚板 4.7		
	総計 38.1	総計 54.0	総計 13.1	総計 17.6
インド	厚板 15.2	厚板 4.9	軌条 7.8	軌条 11.2
	軌条 4.0	半成品 4.8	厚板 7.0	厚板 7.5
	半成品 1.3	軌条 4.7	半成品 5.5	形鋼 6.2
	総計 24.8	総計 27.5	総計 34.7	総計 30.3
ブラジル	棒鋼 7.1	ブリキ 2.5	ブリキ 2.6	
	二次製品 5.2	二次製品 2.3	二次製品 2.0	
	総計 17.1	総計 5.9	総計 5.2	

資料，鉄鋼年鑑

国別商品別輸出(2)　（単位万トン）

輸出先	1962	1963
アメリカ	二次製品 32.7	線材 38.8
	線材 31.9	二次製品 38.0
	鋼管 25.4	鋼管 33.8
	棒鋼 9.1	亜鉛鉄板 12.7
	総計 136.5	総計 186.8
イタリア	薄板 12.8	半成品 11.4
	厚板 6.7	薄板 8.5
		厚板 5.7
	総計 27.2	総計 27.7
ソ連	冷延鋼板 5.7	特殊鋼材 14.5
	棒鋼 5.1	棒鋼 7.0
	線材 2.2	鋼管 2.8
	総計 28.2	総計 25.5

資料，同上

よって，一層明らかとなろう。すなわち1950年代に輸出の多かった，アルゼンチン，インド，ブラジル，向等においてまさに，軌条とか圧延用の半成品など経済建設段階にある国の経済建設向と思われる輸出が多く見られ，1960年代に入って輸出の増加した，先進諸国向にあっては鋼管とか薄板の如き加工度も高く，商品性の強いものがどちらかというと多いのである。

なお，二次製品とか線材等用途や品種においてバラエティが豊富であり，上記のような意味づけは一概に出来ない。

(24) 拙稿「海外市場と戦後日本資本主義」（Ⅰ）北大経済学研究，15の2，1965年。